

平成29年度 豊橋市財務諸表

一般会計等・豊橋市全体会計

平成30年9月
財務部財政課

目 次

はじめに	1
豊橋市の取組み	1
作成基準	1
作成単位	
作成基準日	
作成書類	
財務諸表の相互関係	
計数処理について	
財務諸表の対象範囲	3
対象範囲	
特記事項	
貸借対照表	4
貸借対照表とは	
主な項目説明	
本年度の状況について	
行政コスト計算書	8
行政コスト計算書とは	
主な項目説明	
本年度の状況について	
純資産変動計算書	12
純資産変動計算書とは	
主な項目説明	
本年度の状況について	
資金収支計算書	14
資金収支計算書とは	
主な項目説明	
本年度の状況について	
財政指標	18
財務諸表	25
(一般会計等)	
(豊橋市全体会計)	

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

新地方公会計制度に基づく財務諸表は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

豊橋市の取組み

豊橋市では、平成11年度決算から旧総務省方式によりバランスシート等を作成してきました。

平成20年度決算からは、平成18年5月に総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」における新たな地方公会計モデル（「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」）のうち「総務省方式改訂モデル」を基準に財務諸表を作成してきました。

平成28年度決算からは、平成26年4月に総務省から公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」における「統一的な基準」により財務諸表を作成しています。

作成基準

作成単位

統一的な基準による財務諸表は下記の3つの単位により作成します。

- 一般会計等
- 豊橋市全体会計
- 連結

作成基準日

平成30年3月31日

出納整理期間が設けられている会計における当該期間内の現金の受払い等は、基準日までに終了したものとして処理をしています。

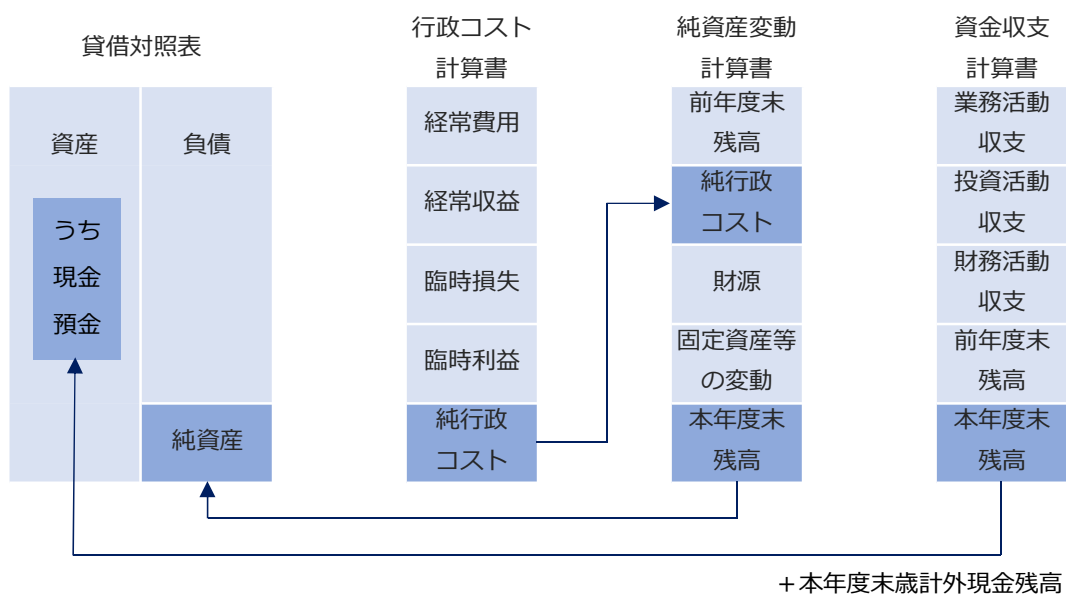
作成書類

統一的な基準による財務諸表は下記の4つの書類により構成されています。

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

財務諸表の相互関係

- 【貸借対照表】の「純資産」の金額と【純資産変動計算書】の本年度末残高は一致します。
- 【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は、【純資産変動計算書】に記載されます。
- 【資金収支計算書】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足した額と【貸借対照表】の「現金預金」の金額は一致します。



計数処理について

本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

財務諸表の対象範囲

地方公共団体の各会計や関係団体を連結し、ひとつの行政サービス実施主体としてとらえた全体・連結財務諸表を作成することで、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには、行政サービス提供に要したコストや資金収支などを総合的に明らかにします。

対象範囲

豊橋市全体会計	一般会計等	一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 競輪事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 総合動植物公園事業特別会計 公共駐車場事業特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計	豊橋市	
	連 結		愛知県後期高齢者医療広域連合 東三河広域連合 豊橋市土地開発公社 公益財団法人豊橋市学校給食協会 公益財団法人豊橋市国際交流協会 公益財団法人豊橋みどりの協会 公益財団法人豊橋文化振興財団 公益財団法人豊橋市体育協会 豊橋ステーションビル株式会社 豊橋駐車場株式会社 株式会社東三河食肉流通センター 株式会社豊橋まちなか活性化センター 三河港コンテナターミナル株式会社	一部事務組合・ 広域連合 地方三公社 第三セクター等

・・・本書の範囲

特記事項

- 地域下水道事業については、平成32年度に予定している地方公営企業法適用後に連結対象とする予定です。
- 第三セクター等については、市からの出資割合が50%以上の団体、または出資割合が25%以上で市長の調査等の対象となる法人等として条例で定められたものなど、業務運営に密接な関連を有する団体を対象としています。
- 連結対象会計・団体間で行われている資金の出資（受入）、売上（支払）、繰出（繰入）などはそれぞれ相殺し、純計を算出しています。
- 本書では、一般会計等と豊橋市全体会計について記載しています。連結財務諸表については、対象団体からの決算書類等が揃い次第作成します。

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

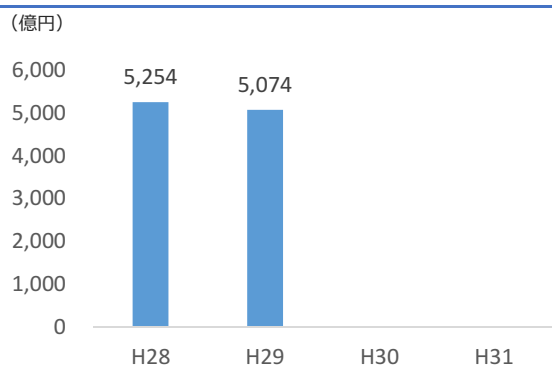
■ 一般会計等

借方	(億円)		
	H28	H29	増減
資産の部			
固定資産	5,136	4,957	△ 179
有形固定資産	4,681	4,503	△ 178
事業用資産	2,341	2,310	△ 31
インフラ資産	2,298	2,154	△ 144
物品	42	39	△ 3
無形固定資産	18	14	△ 4
ソフトウェア	18	14	△ 4
その他	-	-	-
投資その他の資産	437	440	3
投資及び出資金	406	410	4
投資損失引当金	△ 10	△ 8	2
長期延滞債権	27	24	△ 3
長期貸付金	1	1	0
基金	16	16	0
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 3	△ 2	1
流動資産	119	117	△ 2
現金預金	51	54	3
未収金	7	6	△ 1
短期貸付金	0	0	0
基金	58	55	△ 3
棚卸資産	3	2	△ 1
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0
資産合計	5,254	5,074	△ 180

貸方	(億円)		
	H28	H29	増減
負債の部			
固定負債	1,096	1,071	△ 25
地方債	882	875	△ 7
長期未払金	6	5	△ 1
退職手当引当金	148	138	△ 10
損失補償等引当金	0	0	0
その他	60	54	△ 6
流動負債	121	122	1
1年内償還予定地方債	89	89	0
未払金	1	1	0
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	12	13	1
預り金	12	12	0
その他	6	7	1
負債合計	1,217	1,193	△ 24
純資産の部			
固定資産等形成分	5,193	5,012	△ 181
余剰分(不足分)	△ 1,156	△ 1,131	25
純資産合計	4,038	3,881	△ 157
負債及び純資産合計	5,254	5,074	△ 180

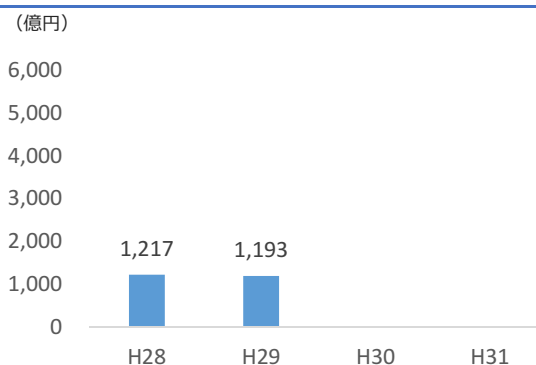
■ 一般会計等

資産額 **5,074**億円



■ 一般会計等

負債額 **1,193**億円



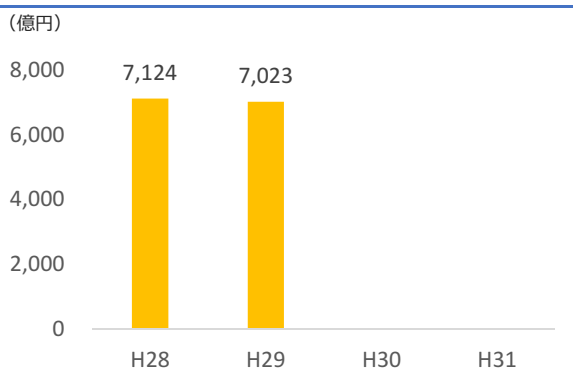
※開始貸借対照表の資産計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、事業用資産が24億円、インフラ資産が78億円減少し、純資産変動計算書の無償所管換等に△102億円を計上しています。

■ 豊橋市全体会計

借方	(億円)			貸方	(億円)		
	H28	H29	増減		H28	H29	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	6,744	6,644	△ 100	固定負債	1,715	1,721	6
有形固定資産	6,584	6,479	△ 105	地方債	1,445	1,415	△ 30
事業用資産	2,703	2,668	△ 35	長期未払金	6	5	△ 1
インフラ資産	3,792	3,672	△ 120	退職手当引当金	204	193	△ 11
物品	88	139	51	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	31	37	6	その他	61	108	47
ソフトウェア	22	28	6	流動負債	239	248	9
その他	9	9	0	1年内償還予定地方債	139	144	5
投資その他の資産	129	128	△ 1	未払金	57	57	0
投資及び出資金	39	40	1	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	△ 10	△ 8	2	前受金	2	1	△ 1
長期延滞債権	66	59	△ 7	前受収益	-	-	-
長期貸付金	2	2	0	賞与等引当金	20	21	1
基金	42	45	3	預り金	14	14	0
その他	-	-	-	その他	7	10	3
徴収不能引当金	△ 9	△ 9	0	負債合計	1,954	1,969	15
流動資産	380	379	△ 1	純資産の部			
現金預金	241	243	2	固定資産等形成分	6,808	6,705	△ 103
未収金	71	68	△ 3	余剰分(不足分)	△ 1,638	△ 1,651	△ 13
短期貸付金	0	0	0	純資産合計	5,170	5,054	△ 116
基金	63	61	△ 2				
棚卸資産	4	3	△ 1				
その他	3	6	3				
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0				
資産合計	7,124	7,023	△ 101	負債及び純資産合計	7,124	7,023	△ 101

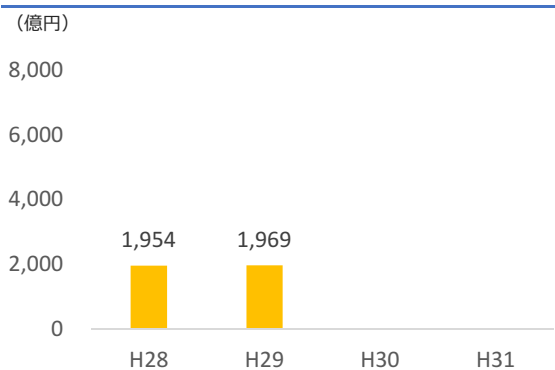
■ 豊橋市全体会計

資産額 **7,023**億円



■ 豊橋市全体会計

負債額 **1,969**億円



【参考】 市民一人当たり資産・負債・純資産額

	資産	負債	純資産
一般会計等	135 万円	32 万円	103 万円
豊橋市全体会計	187 万円	52 万円	134 万円

(平成30年3月31日現在人口 376,478人)

貸借対照表とは

貸借対照表は、基準日時点における財政状況を明らかにすることを目的として作成するものです。保有する資産や、将来負担することとなっている負債を、ストック情報として総括的に表しています。

借方（左側）に資産を表示し、貸方（右側）に負債及び純資産を表示しており、借方と貸方の合計額は一致しています。

有形固定資産及び無形固定資産の評価については、原則として取得に要した額（取得原価）としています。

主な項目説明

事業用資産	学校や保育園、ゴミ処理場など事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路や上下水道など社会生活の基盤となる資産
引当金	将来の特定の費用または損失として、金額を合理的に見積もったもの
長期延滞債権	1年以上に渡り徴収がなされていない税金などの債権
棚卸資産	売却を目的として保有している土地などの資産
地方債	建物の建設などのために金融機関などから借り入れた資金
純資産	資産額から負債額を控除した正味の資産額であり、税金などによりこれまでの世代が負担し、将来世代へ引き継がれる資産の残高

本年度の状況について

■ 一般会計等

【資産】

平成29年度の資産の総額は5,074億円で、平成28年度と比較して180億円減少しました。

固定資産は4,957億円で、平成28年度と比較して179億円（過年度修正を除くと77億円）減少しました。主に公共施設の改修等による資産形成の額を減価償却費が上回ったためです。

流動資産は117億円で、平成28年度と比較して2億円減少しました。主に財政調整基金の残高の減少によるものです。

【負債】

平成29年度の負債の総額は1,193億円で、平成28年度と比較して24億円減少しました。

固定負債は1,071億円で、平成28年度と比較して25億円減少しました。主に退職手当の支給率の引き下げによる退職手当引当金の減少によるものです。

流動負債は122億円で、平成28年度と比較して1億円増加しました。主に期末勤勉手当の支給率の引き上げによる賞与等引当金の増加によるものです。

【純資産】

平成29年度の純資産の総額は3,881億円となり、平成28年度と比較して157億円減少しました。なお、純資産の変動内訳については純資産変動計算書で記載しています。

■豊橋市全体会計

【資産】

平成29年度の資産の総額は7,023億円で、平成28年度と比較して101億円減少しました。

固定資産は6,644億円で、平成28年度と比較して100億円（過年度修正を除くと2億円増加）減少しました。一般会計等と比べて、主に下水道事業会計におけるバイオマス利活用センターの整備に伴う有形固定資産の取得等により資産額が大きく増加したためです。

流動資産は379億円で、平成28年度と比較して1億円減少しました。主に市税や国民健康保険税の収入率の向上による現金預金の増加はあるものの、一般会計等における財政調整基金の残高の減少が影響しています。

【負債】

平成29年度の負債の総額は1,969億円で、平成28年度と比較して15億円増加しました。

固定負債は1,721億円で、平成28年度と比較して6億円増加しました。一般会計等に比べ負債が増加しているのは、主に下水道事業会計におけるPFI手法によるバイオマス利活用センターの施設整備に伴う債務が皆増したためです。

流動負債は248億円で、平成28年度と比較して9億円増加しました。主に病院事業会計における高度放射線棟建設に係る地方債の翌年度償還分の増加によるものです。

【純資産】

平成29年度の純資産の総額は5,054億円となり平成28年度と比較して116億円減少しました。

行政コスト計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

■一般会計等

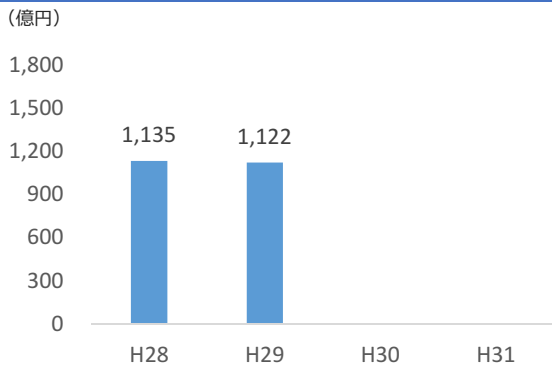
	(億円)		
	H28	H29	増減
a.経常費用	1,196	1,187	△ 9
業務費用	622	603	△ 19
人件費	200	196	△ 4
物件費等	404	390	△ 14
(うち減価償却費)	(186)	(173)	△13
その他の業務費用	18	17	△ 1
移転費用	574	584	10
補助金等	108	103	△ 5
社会保障給付	298	309	11
他会計への繰出金	164	168	4
その他	4	4	0
b.経常収益	62	64	2
使用料及び手数料	29	29	0
その他	33	35	2
c.純経常行政コスト (a-b)	1,134	1,123	△ 11
d.臨時損失	1	0	△ 1
e.臨時利益	0	2	2
純行政コスト (c+d-e)	1,135	1,122	△ 13

■豊橋市全体会計

	(億円)		
	H28	H29	増減
	2,253	2,257	4
	1,173	1,170	△ 3
	339	338	△ 1
	682	682	0
	(262)	(255)	△7
	152	150	△ 2
	1,080	1,087	7
	316	313	△ 3
	754	765	11
	6	5	△ 1
	4	4	0
	543	555	12
	367	376	9
	176	179	3
	1,711	1,703	△ 8
	2	0	△ 2
	0	2	2
	1,712	1,701	△ 11

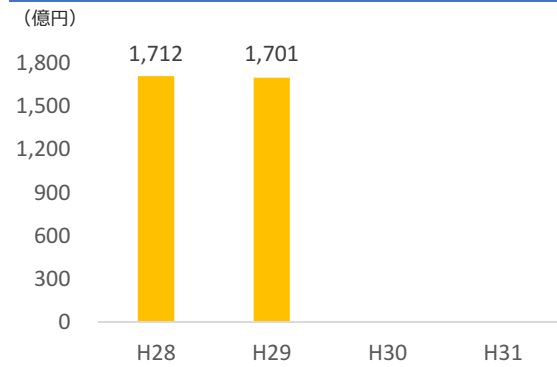
■一般会計等

純行政コスト **1,122**億円



■豊橋市全体会計

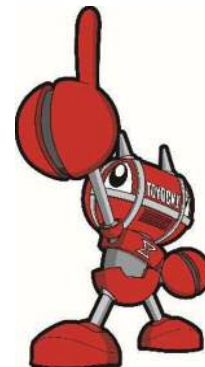
純行政コスト **1,701**億円



【参考】 市民一人当たり純行政コスト

	純行政コスト
一般会計等	30 万円
豊橋市全体会計	45 万円

(平成30年3月31日現在人口 376,478人)



行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間に実施された資産形成につながらない行政活動の状況をコスト（資源の消費）という側面から把握するものです。現金主義会計により作成される「歳入歳出決算書」では把握されない減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

行政コスト計算書における収益は、行政サービス提供の直接的な対価として支払われる使用料や手数料が主なものであり、市民からの税金や国や県からの補助金は計上していません。よって、収支差し引きにより算出される純行政コストは、税金などで賄うべきものがどの位あるかを表しています。

主な項目説明

業務費用	人件費や物件費、減価償却費など経常的な行政活動に係る費用
移転費用	医療費助成などの社会保障給付や、他団体に対する補助金など、他の主体に交付することにより効果が出る費用
純経常行政コスト	経常的な行政活動に係る費用のうち、税金などで賄うべき費用
臨時損失	災害の復旧費用など、その会計期間に臨時的に発生した費用
臨時利益	資産を売却したことによる利益など、その会計期間に臨時的に発生した収入
純行政コスト	その会計期間に臨時的に発生したのもも含めた全ての費用のうち、税金などで賄うべき費用

本年度の状況について

■ 一般会計等

業務費用は603億円で、主なものは職員の給与等である人件費196億円、公共施設の減価償却費などを含む物件費等390億円です。平成28年度と比較して19億円減少しており、主な要因としましては、人件費における退職手当の支給率の引き下げに伴う退職手当引当金繰入額の減少や物件費等における固定資産の過年度修正等を含めた減価償却費の減少によるものです。

移転費用は584億円で、主なものは組合土地区画整理推進事業費をはじめとした補助金等103億円、児童手当などの社会保障給付309億円、特別会計や企業会計への繰出金168億円です。平成28年度と比較して10億円増加しており、主な要因としましては、社会保障給付における法人保育所等への運営費や障害福祉サービス等給付事業費等の増加によるものです。

上記経常費用1,187億円から、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの経常収益64億円を差引いた純経常行政コストは1,123億円となりました。また、公共施設の取壊し等により発生した資産除売却損や、出資団体の業績回復による投資損失引当金戻入などの臨時損益を含めた純行政コストは1,122億円となりました。

■ 豊橋市全体会計

業務費用は1,170億円で、主なものは職員の給与等である人件費338億円、公共施設の減価償却費などを含む物件費等682億円です。平成28年度と比較して3億円減少しており、主な要因としては、人件費における退職手当の支給率の引き下げに伴う退職手当引当金繰入額の減少によるものです。また、物件費等においては、一般会計等で大きく減少しているものの、病院事業会計の高度放射線棟の償却開始に伴う減価償却費の増加や高額抗がん剤による薬品費等が増加したことにより前年度とほぼ同額となっています。

移転費用は1,087億円で、主なものは国民健康保険事業特別会計における保険財政共同安定化事業拠出金をはじめとした補助金等313億円、療養給付費などの社会保障給付765億円、現在連結対象から除いている地域下水道事業特別会計への繰出金5億円です。平成28年度と比較して7億円増加しており、主な要因としては、国民健康保険事業特別会計で後期高齢者医療制度への移行などにより被保険者数が減少した一方で、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の被保険者数が増加したことにより、社会保障給付等の費用が増加したことによるものです。

上記経常費用2,257億円から企業会計における水道料金や診療収入などを含む経常収益555億円を差引いた純経常行政コストは1,703億円となりました。また、臨時損益を含めた純行政コストは1,701億円となりました。

純資産変動計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

■ 一般会計等

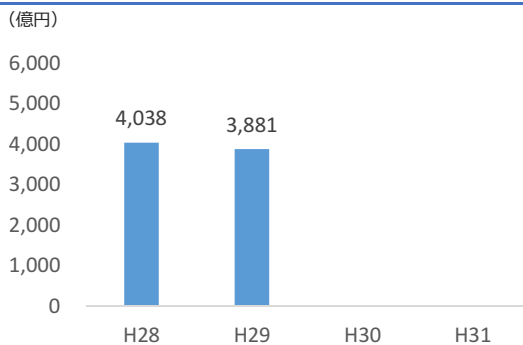
	(億円)		
	H28	H29	増減
a.期首純資産残高	4,145	4,038	△ 107
b.純行政コスト (△)	△ 1,135	△ 1,122	13
c.財源	1,025	1,056	31
税金等	754	770	16
国県等補助金	272	286	14
d.本年度差額 (b+c)	△ 110	△ 66	44
e.資産評価差額	-	-	-
f.無償所管換等	3	△ 91	△ 94
g.その他	-	-	-
h.本年度純資産変動額 (d+e+f+g)	△ 107	△ 157	△ 50
本年度末純資産残高 (a+h)	4,038	3,881	△ 157

■ 豊橋市全体会計

	(億円)		
	H28	H29	増減
	5,248	5,170	△ 78
	△ 1,712	△ 1,701	11
	1,629	1,675	46
	1,166	1,186	20
	463	489	26
	△ 83	△ 26	57
	-	-	-
	5	△ 90	△ 95
	-	-	-
	△ 78	△ 116	△ 38
	5,170	5,054	△ 116

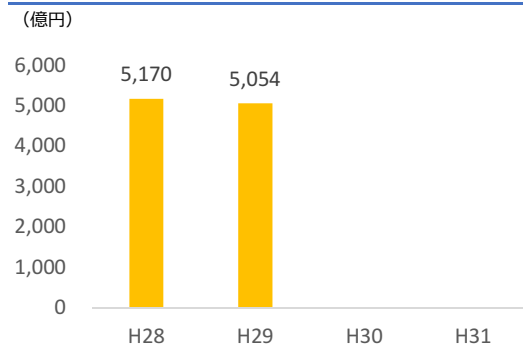
■ 一般会計等

純資産額 **3,881** 億円

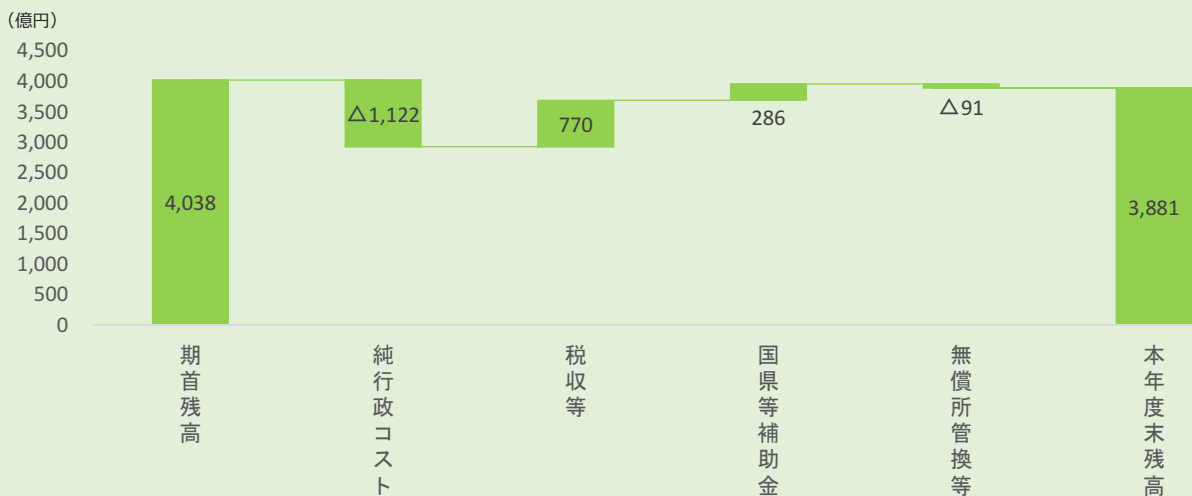


■ 豊橋市全体会計

純資産額 **5,054** 億円



【参考】純資産の年間変動イメージ (一般会計等)



純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、純資産の一会計期間の動きを明らかにし、その増減の内訳を表すものです。

行政コスト計算書で算出された純行政コストは純資産の計算に含まれています。また、行政コスト計算書には含まれなかった市民からの税金や国や県からの補助金は、純行政コストを賄うべき財源として計上されています。

純資産の増加は、将来に引き継がれる資産が現役世代の負担により蓄積され、将来世代の負担が軽減したことを意味し、純資産の減少は、その分の負担が将来世代に先送りされたことを意味します。

主な項目説明

税収等	市民税や固定資産税などの地方税や、国から交付される地方交付税や地方譲与税等
資産評価差額	有価証券などの評価替を行った場合の差額
無償所管換等	寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額等

本年度の状況について

■一般会計等

行政コスト計算書により算出された純行政コストを税収等や国県等補助金などの財源により賄ったことによる本年度差額は66億円のマイナスとなりました。

この本年度差額に無償所管換等による91億円の減少を加えた本年度純資産変動額は157億円のマイナスとなり、この結果、本年度末純資産残高は3,881億円となりました。

平成28年度と比較すると、純行政コストが減少（マイナスの減）したことに加え、財源では市況回復を反映し個人市民税等の税収が増加したほか、小中学校校舎等長寿命化事業等の国県等補助金が増加したことで、純行政コストに対して財源が確保できたことにより、差額のマイナスは縮小しました。しかし、無償所管換等において資産の減少処理（開始時固定資産の見直しによる過年度修正）を行ったことにより、全体として純資産の減少幅は大きくなっています。

■豊橋市全体会計

行政コスト計算書により算出された純行政コストを税収等や国県等補助金などの財源により賄ったことによる本年度差額は26億円のマイナスとなりました。

本年度差額に無償所管換等による90億円の減少を加えた本年度純資産変動額は116億円のマイナスとなり、この結果、本年度末純資産残高は5,054億円となりました。

一般会計等と比べて、後期高齢者医療特別会計と介護保険特別会計において被保険者数の増加に伴う保険料・国県等補助金の増により財源は前年比で増加しているものの、純行政コストに対してはマイナスであるため引き続き財源の確保と行政コストの削減に努めていかなければなりません。

資金収支計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

■ 一般会計等

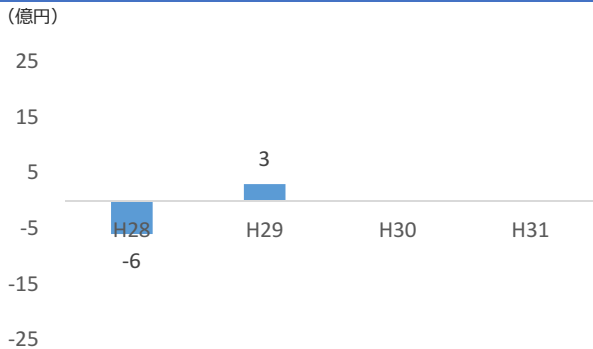
	(億円)		
	H28	H29	増減
a.業務活動収支	72	75	3
業務支出	1,005	1,022	17
業務収入	1,078	1,097	19
臨時支出	-	0	-
臨時収入	-	-	-
b.投資活動収支	△ 39	△ 59	△ 20
投資活動支出	104	120	16
投資活動収入	65	61	△ 4
c.財務活動収支	△ 39	△ 13	26
財務活動支出	98	96	△ 2
財務活動収入	60	82	22
d.本年度資金収支額 (a+b+c)	△ 6	3	9
e.期首資金残高	45	39	△ 6
f.本年度末資金残高 (d+e)	39	42	3
g.期首歳計外現金残高	12	12	0
h.本年度歳計外現金増減額	1	0	△ 1
i.本年度末歳計外現金残高 (g+h)	12	12	0
本年度末現金預金残高 (f+i)	51	54	3

■ 豊橋市全体会計

	(億円)		
	H28	H29	増減
	155	173	18
	1,976	1,995	19
	2,131	2,168	37
	-	0	-
	-	-	-
	△ 119	△ 139	△ 20
	213	243	30
	94	104	10
	△ 12	△ 32	△ 20
	149	148	△ 1
	137	115	△ 22
	23	2	△ 21
	206	229	23
	229	231	2
	12	12	0
	1	0	△ 1
	12	12	0
	241	243	2

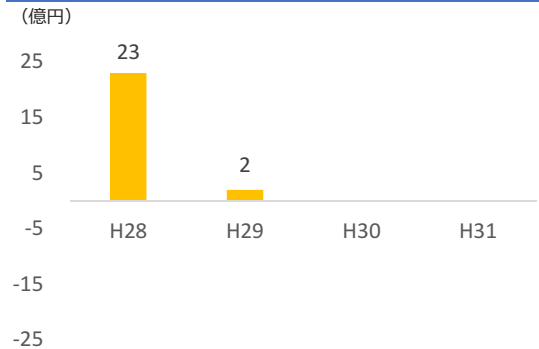
■ 一般会計等

資金収支額 **+3**億円



■ 豊橋市全体会計

資金収支額 **+2**億円



【参考】 資金区分ごとの収支による財務状況について (一例)

業務活動	投資活動	財務活動	説明
+	-	+	借入金等により積極的に施設整備を行っている状況です。
+	-	-	業務活動から得た資金により施設整備を行い、借入金等も着実に返済している状況です。
-	+	+	業務活動の赤字を資産の売却や借入金等により賄っている状況です。

資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における資金の増加または減少の状況を明らかにするものです。資金の獲得・配分状況の理解や、債務の支払能力の評価等に活用されます。資金の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分に分けて表しています。

主な項目説明

業務活動収支	経常的な行政活動に伴い、継続的に発生する資金の収支
投資活動収支	建物の建設などの資本形成活動に伴い、臨時的に発生する資金の収支
財務活動収支	資金の借入やその償還など、負債の管理に係る資金の収支
歳計外現金	市営住宅の敷金など、一時的に預かっている資金

本年度の状況について

■ 一般会計等

業務活動収支については、75億円のプラスです。これは、市が経常的な行政運営において実施する行政サービスに係る人件費や物件費、各種補助金や社会保障給付などの支出を税収や国県補助金、使用料等の業務収入で賄っていることを表しています。

一方、投資活動収支は、59億円のマイナスですが、これは、小中学校校舎等長寿命化改良事業や西口住宅建替事業などの積極的な資産形成活動（公共施設等の整備）を行ったことを表しています。

また、財務活動収支は、13億円のマイナスであり、資産形成活動に伴い調達した地方債の収入が、地方債を償還するための支出額を下回っていることが分かります。これは、地方債の計画的な借入により残高の削減を進めていることを表しています。

これら3つの収支（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）を合わせた本年度の資金収支は、プラス3億円です。これは、業務活動から得た資金により施設整備を行い、借入金等も着実に返済している状況です。この資金収支のプラスの結果、本年度末の資金残高は42億円となりました。

また、歳計外現金預金残高は12億円で、これらを合わせた本年度末の現金預金残高は54億円で、これは貸借対照表の「現金預金」と一致します。

■ 豊橋市全体会計

業務活動収支については、173億円のプラスです。市が経常的な行政運営において実施する行政サービスに係る人件費や物件費、各種補助金や社会保障給付などの支出を税収や国県補助金、使用料等の業務収入で賄えていることを表しています。

一方、投資活動収支は、139億円のマイナスですが、これは、下水道事業会計におけるバイオマス利活用センターの整備や長寿命化として富士見台処理場設備の改築などの積極的な資産形成活動（公共施設等の整備）を行ったことを表しています。

また、財務活動収支は、32億円のマイナスであり、資産形成活動に伴い調達した地方債の収入が、地方債を償還するための支出額を下回っていることが分かります。一般会計等においては財務活動収入は前年度と比べ増加しているものの、病院事業会計において企業債の借入を抑制し、借入金の返済を進めているため、全体会計としては減少しています。

これら3つの収支（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）を合わせた本年度の資金収支は、プラス2億円です。これは、業務活動から得た資金により施設整備を行い、借入金等も着実に返済している状況です。この資金収支のプラスの結果、本年度末の資金残高は231億円となりました。

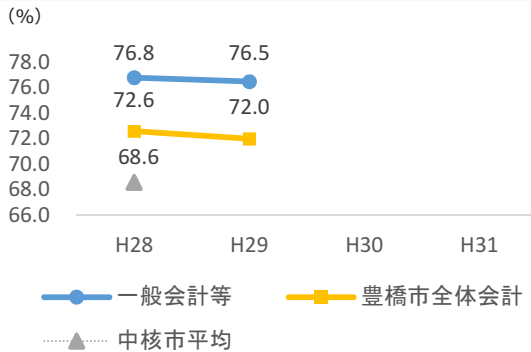
また、歳計外現金預金残高は12億円で、これらを合わせた本年度末の現金預金残高は243億円で、これは貸借対照表の「現金預金」と一致します。

財政指標

純資産比率

一般会計等 **76.5%** 豊橋市全体会計 **72.0%**

純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計



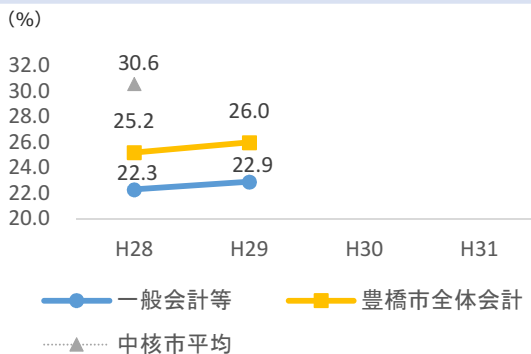
純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味しています。

平成28年度と比較して減少していることから、将来世代に過度な負担がかからないような行政運営を行う必要があります。

将来世代負担比率

一般会計等 **22.9%** 豊橋市全体会計 **26.0%**

将来世代負担比率 = (地方債 + 長期未払金 + 負債(その他)) ÷ 有形固定資産



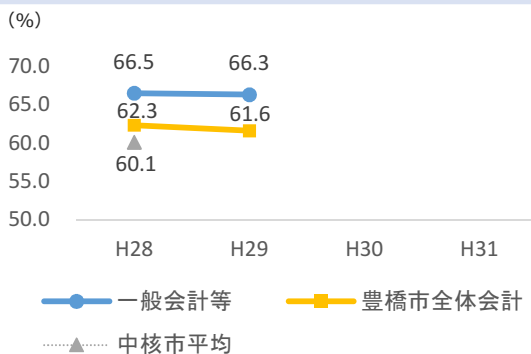
社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを表しています。

平成28年度と比較して増加していることから、将来世代の負担について考えつつ、限られた財源の中で資本形成を行っていく必要があります。

有形固定資産減価償却率

一般会計等 **66.3%** 豊橋市全体会計 **61.6%**

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産(償却資産)[※] + 減価償却累計額)



有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを測ることができます。この比率が高いほど、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要になる可能性が高くなります。

平成28年度と比較して減少していますが、資産全体として60%を超えており、資産の老朽化が進んでいると考えられます。

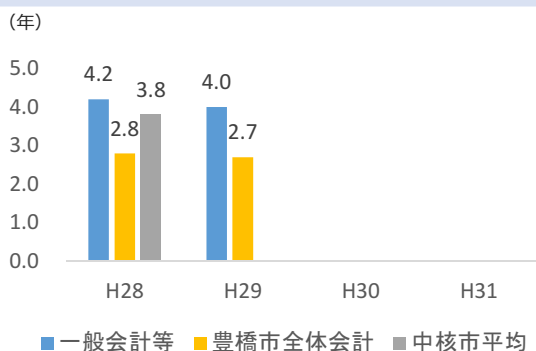
※物品は除いています

※「中核市平均」は、平成30年8月20日現在、財務諸表を公表している43市の一般会計等のデータから算出しています。

歳入額対資産比率

一般会計等 **4.0**年 豊橋市全体会計 **2.7**年

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

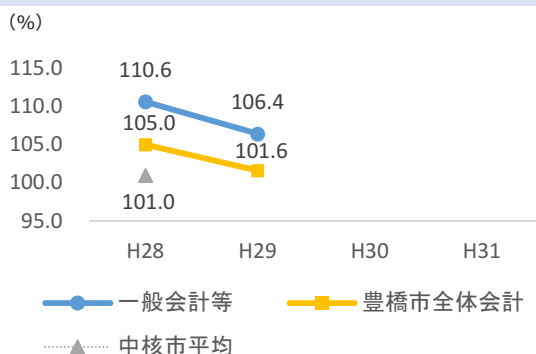


当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、多額の維持管理費が必要になるため、比率が高ければ良いというわけではありません。

行政コスト対税収等比率

一般会計等 **106.4**% 豊橋市全体会計 **101.6**%

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{財源}$$



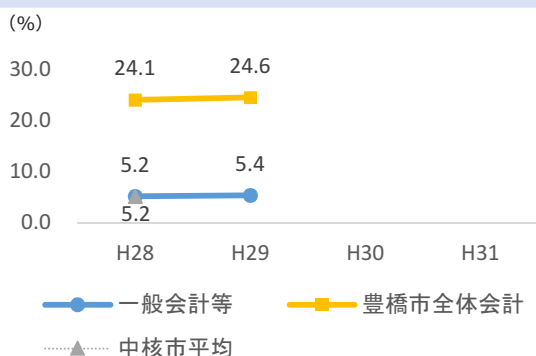
税収などの財源に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない行政コストに費消されたのかを測ることができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

平成28年度と比較して減少していますが、100%を超えているため、今後もより一層のコスト削減や財源の確保が望まれます。

受益者負担の割合

一般会計等 **5.4**% 豊橋市全体会計 **24.6**%

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$



行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。豊橋市全体会計については、企業会計における主たる収益である水道料金、下水道使用料、診療収入などが経常収益に計上されるため、受益者負担の割合が大きくなります。

この比率が著しく低い場合は、受益者負担の適正化を図る必要があり、使用料等の見直しも検討していく必要があります。

財 務 諸 表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

(一般会計等)

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	495,678,936	固定負債	107,121,059
有形固定資産	450,276,020	地方債	87,471,859
事業用資産	230,981,709	長期未払金	502,005
土地	96,109,013	退職手当引当金	13,767,369
立木竹	89,288	損失補償等引当金	5,152
建物	363,977,167	その他	5,374,673
建物減価償却累計額	△ 249,759,604	流動負債	12,150,990
工作物	35,743,221	1年内償還予定地方債	8,932,427
工作物減価償却累計額	△ 17,869,691	未払金	70,131
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,269,593
航空機	-	預り金	1,214,635
航空機減価償却累計額	-	その他	664,205
その他	-	負債合計	119,272,049
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,692,315	固定資産等形成分	501,206,485
インフラ資産	215,382,499	余剰分(不足分)	△ 113,090,671
土地	63,955,965		
建物	1,811,352		
建物減価償却累計額	△ 1,119,858		
工作物	437,906,938		
工作物減価償却累計額	△ 287,428,407		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	256,508		
物品	6,972,327		
物品減価償却累計額	△ 3,060,515		
無形固定資産	1,442,483		
ソフトウェア	1,442,483		
その他	-		
投資その他の資産	43,960,433		
投資及び出資金	40,969,632		
有価証券	2,419,116		
出資金	38,550,517		
その他	-		
投資損失引当金	△ 802,178		
長期延滞債権	2,388,805		
長期貸付金	69,528		
基金	1,564,813		
減債基金	-		
その他	1,564,813		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 230,167		
流動資産	11,708,926		
現金預金	5,389,211		
未収金	636,626		
短期貸付金	15,513		
基金	5,512,036		
財政調整基金	5,140,932		
減債基金	371,105		
棚卸資産	218,014		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 62,473	純資産合計	388,115,813
資産合計	507,387,862	負債及び純資産合計	507,387,862

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	118,705,933
業務費用	60,309,290
人件費	19,597,080
職員給与費	15,412,531
賞与等引当金繰入額	1,269,593
退職手当引当金繰入額	607,256
その他	2,307,699
物件費等	39,030,977
物件費	18,133,996
維持補修費	3,585,012
減価償却費	17,311,968
その他	-
その他の業務費用	1,681,234
支払利息	748,794
徴収不能引当金繰入額	218,839
その他	713,601
移転費用	58,396,643
補助金等	10,301,897
社会保障給付	30,876,419
他会計への繰出金	16,802,028
その他	416,299
経常収益	6,367,393
使用料及び手数料	2,917,381
その他	3,450,012
純経常行政コスト	112,338,540
臨時損失	45,395
災害復旧事業費	11,138
資産除売却損	34,258
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	183,832
資産売却益	14,011
その他	169,821
純行政コスト	112,200,103

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	403,775,673	519,341,158	△ 115,565,485
純行政コスト(△)	△ 112,200,103		△ 112,200,103
財源	105,616,104		105,616,104
税金等	76,998,583		76,998,583
国県等補助金	28,617,521		28,617,521
本年度差額	△ 6,583,999		△ 6,583,999
固定資産等の変動(内部変動)		△ 9,058,813	9,058,813
有形固定資産等の増加		9,802,707	△ 9,802,707
有形固定資産等の減少		△ 18,591,520	18,591,520
貸付金・基金等の増加		3,421,651	△ 3,421,651
貸付金・基金等の減少		△ 3,691,651	3,691,651
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 9,075,861	△ 9,075,861	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 15,659,859	△ 18,134,674	2,474,814
本年度末純資産残高	388,115,813	501,206,485	△ 113,090,671

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	102,174,243
業務費用支出	43,726,056
人件費支出	20,613,627
物件費等支出	21,719,008
支払利息支出	748,794
その他の支出	644,626
移転費用支出	58,448,187
補助金等支出	10,352,097
社会保障給付支出	30,876,419
他会計への繰出支出	16,802,028
その他の支出	417,643
業務収入	109,688,441
税込等収入	77,099,009
国県等補助金収入	26,253,871
使用料及び手数料収入	2,917,381
その他の収入	3,418,180
臨時支出	11,138
災害復旧事業費支出	11,138
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,503,061
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,025,012
公共施設等整備費支出	8,201,325
基金積立金支出	1,897,520
投資及び出資金支出	415,300
貸付金支出	1,510,867
その他の支出	-
投資活動収入	6,130,384
国県等補助金収入	2,363,650
基金取崩収入	2,153,458
貸付金元金回収収入	1,521,932
資産売却収入	91,344
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,894,628
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,576,660
地方債償還支出	8,929,865
その他の支出	646,795
財務活動収入	8,228,916
地方債発行収入	8,228,916
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,347,744
本年度資金収支額	260,689
前年度末資金残高	3,913,887
本年度末資金残高	4,174,576
前年度末歳計外現金残高	1,222,326
本年度歳計外現金増減額	△ 7,692
本年度末歳計外現金残高	1,214,635
本年度末現金預金残高	5,389,211

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産 …… 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 …… 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券 …… 取得原価

③ 出資金 …… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 2 年～60 年

物品 2 年～15 年

② 無形固定資産 …… 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5 年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 一般会計等資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（豊橋市公金管理指針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団 体 名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
	損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
愛知県信用保証協会	5,152 千円	676,318 千円	681,470 千円
計	5,152 千円	676,318 千円	681,470 千円

3 追加情報

(1) 財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

一般会計等財務諸表の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等の対象範囲から介護サービス事業を除き、地域下水道事業特別会計のうち、し尿処理施設費を加えたものが普通会計の対象範囲です。

③ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満の処理

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 実質赤字額なし (5.63%)

連結実質赤字比率 実質赤字額なし (30.36%)

実質公債費比率 4.4%

将来負担比率 46.6% () は黒字比率を記載

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 564,027 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 4,958,761 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

開始貸借対照表の資産計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、事業用資産の土地が 1,125,300 千円、建物が 269,305 千円、工作物が 1,027,674 千円、インフラ資産の土地が 542,781 千円、建物が 319,835 千円、工作物が 6,979,515 千円減少し、純資産変動計算書の無償所管換等に同額計上しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、「公共性・有用性」及び「市場性」により評価を行い、最終的に個別事情を勘案した結果「売却」と評価された資産としています。

イ 内訳

事業用資産 181,514 千円 (181,514 千円)

土地 181,514 千円 (181,514 千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は固定資産税評価に基づく評価方法によっており、上記の (181,514 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

積立て不足はありません。

③ 基金借入金 (繰替運用)

基金借入金 (繰替運用) はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 57,532,460 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 71,776,127 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 8,258,576 千円

将来負担額 152,634,667 千円

充当可能基金額 10,351,695 千円

特定財源見込額 31,290,400 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 81,361,958 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 285,116 千円

⑦ P F I 事業に係る資産

建物のうち 8,412,294 千円 (取得価額 9,922,685 千円、減価償却累計額 1,510,391 千円)

工作物のうち 146,023 千円 (取得価額 292,598 千円、減価償却累計額 146,575 千円)

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,357,226 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	126,161,861 千円	122,001,180 千円
財務諸表の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△ 334,120 千円	1,785,873 千円
繰越金に伴う差額	△ 1,780,000 千円	—
資金収支計算書	124,047,741 千円	123,787,053 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分が相違します。

また、前年度繰越金の分が収入（歳入）と、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額の方が支出（歳出）とそれぞれ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,503,061 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,363,650 千円
未収債権、未払債務等の増減額	△ 163,339 千円
減価償却費	△ 17,311,968 千円
賞与等引当金の増減額	△ 32,447 千円
退職手当引当金の増減額	1,048,994 千円
徴収不能引当金の増減額	23,673 千円
損失補償等引当金の増減額	4,624 千円
資産除売却損益	△ 20,247 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 6,583,999 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 7,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

本年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ 36,954 千円であり、新たに計上した寄附による資産は 68,326 千円です。

(豊橋市全体会計)

豊橋市全体会計貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	664,403,940	固定負債	172,092,444
有形固定資産	647,929,721	地方債等	141,502,393
事業用資産	266,793,178	長期未払金	502,005
土地	108,685,641	退職手当引当金	19,308,104
立木竹	89,288	損失補償等引当金	5,152
建物	416,393,576	その他	10,774,790
建物減価償却累計額	△ 280,364,441	流動負債	24,760,999
工作物	38,271,590	1年内償還予定地方債等	14,412,988
工作物減価償却累計額	△ 19,293,050	未払金	5,734,253
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	130,780
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,078,927
航空機	-	預り金	1,373,173
航空機減価償却累計額	-	その他	1,030,877
その他	-	負債合計	196,853,443
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,010,573	固定資産等形成分	670,518,991
インフラ資産	367,214,138	余剰分(不足分)	△ 165,073,609
土地	76,263,880	他団体出資等分	-
建物	13,456,738		
建物減価償却累計額	△ 6,053,360		
工作物	643,015,037		
工作物減価償却累計額	△ 381,484,972		
その他	41,185,315		
その他減価償却累計額	△ 23,134,228		
建設仮勘定	3,965,729		
物品	30,888,204		
物品減価償却累計額	△ 16,965,799		
無形固定資産	3,659,950		
ソフトウェア	2,758,272		
その他	901,678		
投資その他の資産	12,814,269		
投資及び出資金	3,954,261		
有価証券	2,419,116		
出資金	1,535,146		
その他	-		
投資損失引当金	△ 802,178		
長期延滞債権	5,898,033		
長期貸付金	167,556		
基金	4,457,827		
減債基金	-		
その他	4,457,827		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 861,230		
流動資産	37,894,884		
現金預金	24,291,782		
未収金	6,798,743		
短期貸付金	15,513		
基金	6,099,538		
財政調整基金	5,728,433		
減債基金	371,105		
棚卸資産	277,562		
その他	622,040		
徴収不能引当金	△ 210,294		
繰延資産	-	純資産合計	505,445,382
資産合計	702,298,824	負債及び純資産合計	702,298,824

豊橋市全体会計行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	225,749,149
業務費用	117,002,065
人件費	33,750,789
職員給与費	27,567,704
賞与等引当金繰入額	2,051,998
退職手当引当金繰入額	1,270,910
その他	2,860,178
物件費等	68,242,100
物件費	38,083,275
維持補修費	4,635,630
減価償却費	25,499,691
その他	23,504
その他の業務費用	15,009,176
支払利息	2,051,941
徴収不能引当金繰入額	703,018
その他	12,254,217
移転費用	108,747,084
補助金等	31,301,182
社会保障給付	76,486,633
他会計への繰出金	534,181
その他	425,088
経常収益	55,472,798
使用料及び手数料	37,578,867
その他	17,893,931
純経常行政コスト	170,276,351
臨時損失	48,455
災害復旧事業費	11,138
資産除売却損	37,318
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	183,832
資産売却益	14,011
その他	169,821
純行政コスト	170,140,975

豊橋市全体会計純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	517,012,276	680,768,391	△ 163,756,115	-
純行政コスト(△)	△ 170,140,975		△ 170,140,975	-
財源	167,531,495		167,531,495	-
税収等	118,618,274		118,618,274	-
国県等補助金	48,913,221		48,913,221	-
本年度差額	△ 2,609,480		△ 2,609,480	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,291,985	1,291,985	
有形固定資産等の増加		28,312,227	△ 28,312,227	
有形固定資産等の減少		△ 29,656,524	29,656,524	
貸付金・基金等の増加		4,360,949	△ 4,360,949	
貸付金・基金等の減少		△ 4,308,637	4,308,637	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 8,957,415	△ 8,957,415		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 11,566,894	△ 10,249,400	△ 1,317,494	-
本年度末純資産残高	505,445,382	670,518,991	△ 165,073,609	-

豊橋市全体会計資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	199,521,747
業務費用支出	90,734,864
人件費支出	34,759,760
物件費等支出	42,476,956
支払利息支出	2,051,941
その他の支出	11,446,207
移転費用支出	108,786,883
補助金等支出	31,339,635
社会保障給付支出	76,486,633
他会計への繰出支出	534,181
その他の支出	426,434
業務収入	216,848,984
税収等収入	118,232,039
国県等補助金収入	43,336,831
使用料及び手数料収入	37,607,406
その他の収入	17,672,707
臨時支出	11,138
災害復旧事業費支出	11,138
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	17,316,099
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,266,893
公共施設等整備費支出	19,913,855
基金積立金支出	2,801,904
投資及び出資金支出	5,300
貸付金支出	1,545,822
その他の支出	12
投資活動収入	10,354,408
国県等補助金収入	5,594,566
基金取崩収入	2,743,645
貸付金元金回収収入	1,530,260
資産売却収入	91,344
その他の収入	394,593
投資活動収支	△ 13,912,485
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,760,378
地方債等償還支出	13,990,797
その他の支出	769,581
財務活動収入	11,522,155
地方債等発行収入	11,459,416
その他の収入	62,739
財務活動収支	△ 3,238,223
本年度資金収支額	165,391
前年度末資金残高	22,906,304
本年度末資金残高	23,071,695
前年度末歳計外現金残高	1,230,258
本年度歳計外現金増減額	△ 10,171
本年度末歳計外現金残高	1,220,088
本年度末現金預金残高	24,291,782

注記（豊橋市全体会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、企業会計においては、原則、取得原価としています。

② 無形固定資産 …… 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 …… 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券 …… 取得原価

③ 出資金 …… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地（一般会計） …… 個別法による低価法

② 貯蔵品（水道事業会計） …… 移動平均法による原価法

③ 貯蔵品（病院事業会計） …… 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～ 50 年

工作物 2 年～ 60 年

物品 2 年～ 20 年

② 無形固定資産 …… 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5 年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（病院事業会計）
…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。なお、企業会計における長期延滞債権については、個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、病院事業会計における所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 豊橋市全体会計資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（豊橋市公金管理指針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。ただし企業会計については税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団 体 名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
	損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
愛知県信用保証協会	5,152 千円	676,318 千円	681,470 千円
計	5,152 千円	676,318 千円	681,470 千円

3 追加情報

(1) 財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

豊橋市全体会計財務諸表の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

競輪事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

総合動植物公園事業特別会計

公共駐車場事業特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

企業会計

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

なお、地域下水道事業特別会計については、地方公営企業法の財務規程等の適用に向けた作業に着手しているため、対象外としています。

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の処理

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、「公共性・有用性」及び「市場性」により評価を行い、最終的に個別事情を勘案した結果「売却」と評価された資産としています。

イ 内訳

事業用資産	252,613 千円 (187,131 千円)
-------	-------------------------

土地	252,613 千円 (187,131 千円)
----	-------------------------

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は固定資産税評価に基づく評価方法によっており、上記の (187,131 千円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。

